

南海トラフ巨大地震への 備えなど

内閣府（防災計画担当）

中央防災会議が対象としている大規模地震について

発生確率・切迫性が高い、経済・社会への影響が大きい
などの観点から対象とする地震を選定

※

被害想定 (H25.3)
基本計画決定 (H26.3)

南海トラフ地震

南海トラフで発生するM8から
M9クラスの地震の30年以内の
発生確率：70%~80%

検討を開始 (R4.11~)

中部圏・近畿圏
直下地震

被害想定 (R3.12)
基本計画 (R4.9)

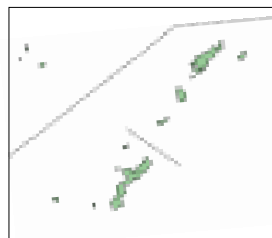
日本海溝・千島海溝
周辺海溝型地震

千島海溝で発生するM8.8以上の地震の
30年以内の発生確率：7%~40%

被害想定 (H25.12)
基本計画 (H27.3)

首都直下地震

南関東地域におけるM7クラスの地震の
30年以内の発生確率：70%程度



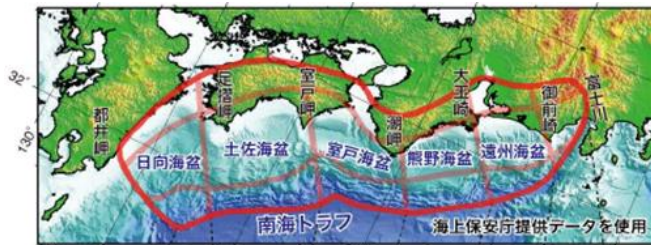
海溝型地震

直下型地震

※大規模地震防災・減災対策大綱
(中央防災会議決定 (H26.3))

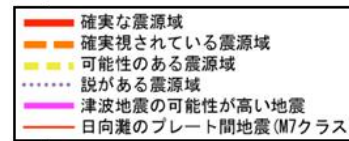
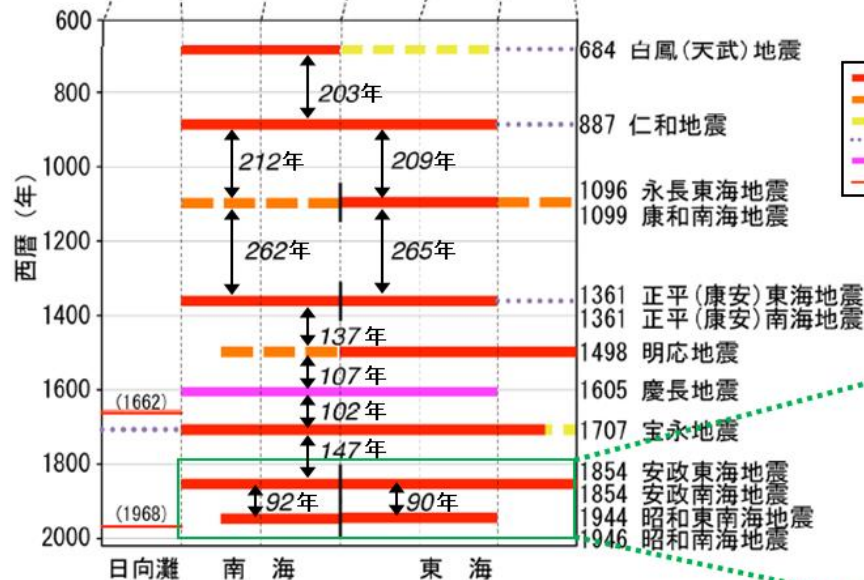
南海トラフ沿いにおける大規模地震の発生履歴

- 南海トラフ沿いでは、おおむね100～150年で大地震が繰り返し発生
- 発生形態は、駿河湾から四国沖にかけての複数の領域で同時あるいは2年程度の時間差で発生する等多様性がある

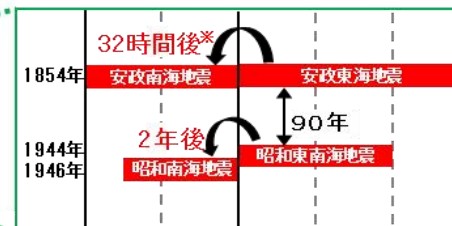


直近の昭和南海地震（1946年）発生からまもなく80年が経過。地震はいつ起きてもおかしくない。

南海トラフ沿いで過去に発生した大規模地震の震源域の時空間分布
(地震調査委員会、平成25年5月公表資料に加筆)



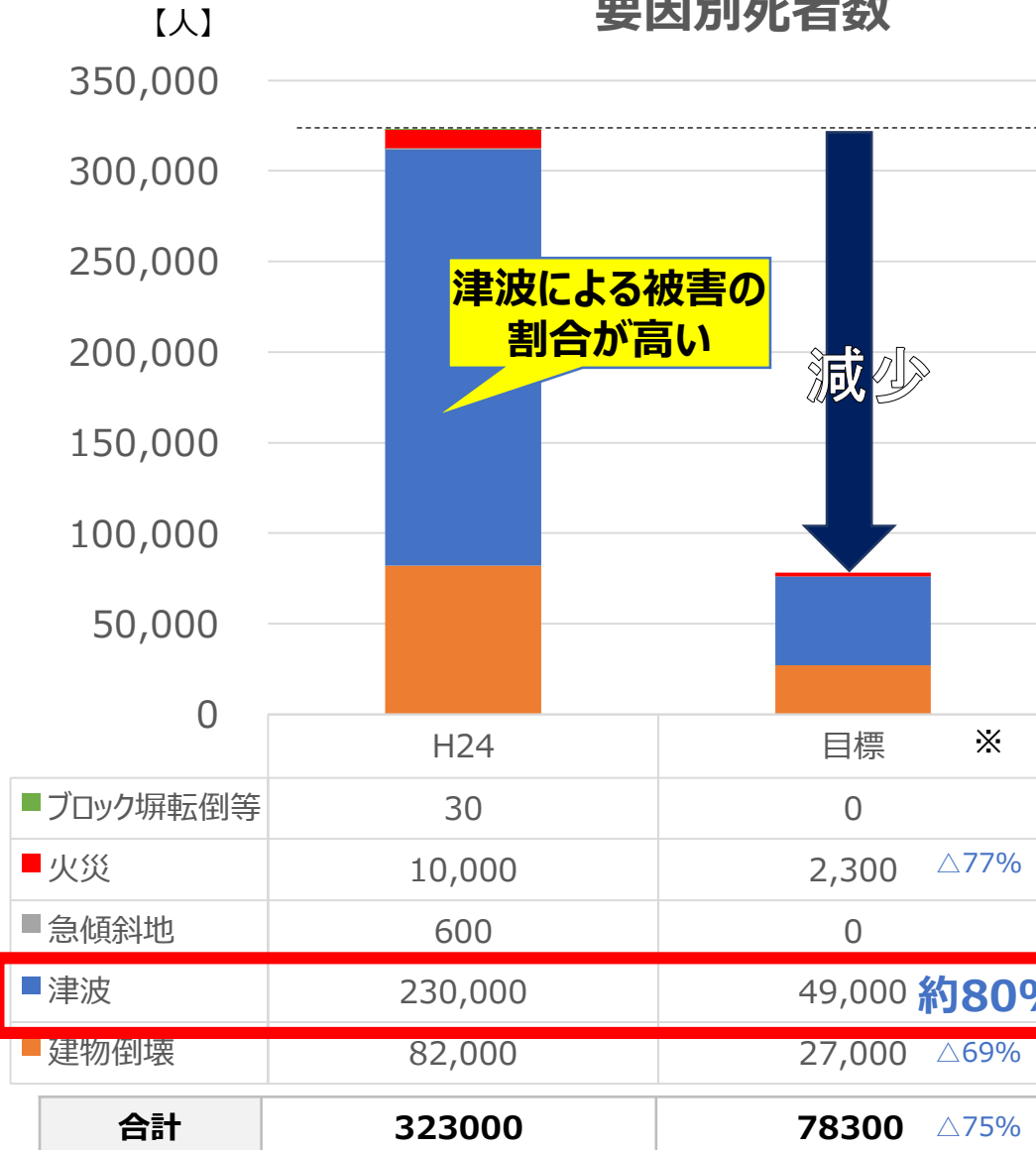
過去には時間差で発生した事例もある



※最近の調査では、30時間後との結果も報告されている。

南海トラフ地震被害想定 死者数

要因別死者数



※目標の数字は、目標決定時に設定した各要因の減少率をH24の数字にかけて算出

被害軽減のための 最大限の防災対策

■ ブロック塀等

→ブロック塀等の転倒防止と屋外落下物対策

■ 火災

→感震ブレーカー等の設置
→家庭用消火機材の保有率向上

■ 急傾斜地

→急傾斜崩壊危険箇所整備

■ 津波

→早期避難開始(早期避難意識向上)
→津波避難ビルの有効活用

■ 建物倒壊

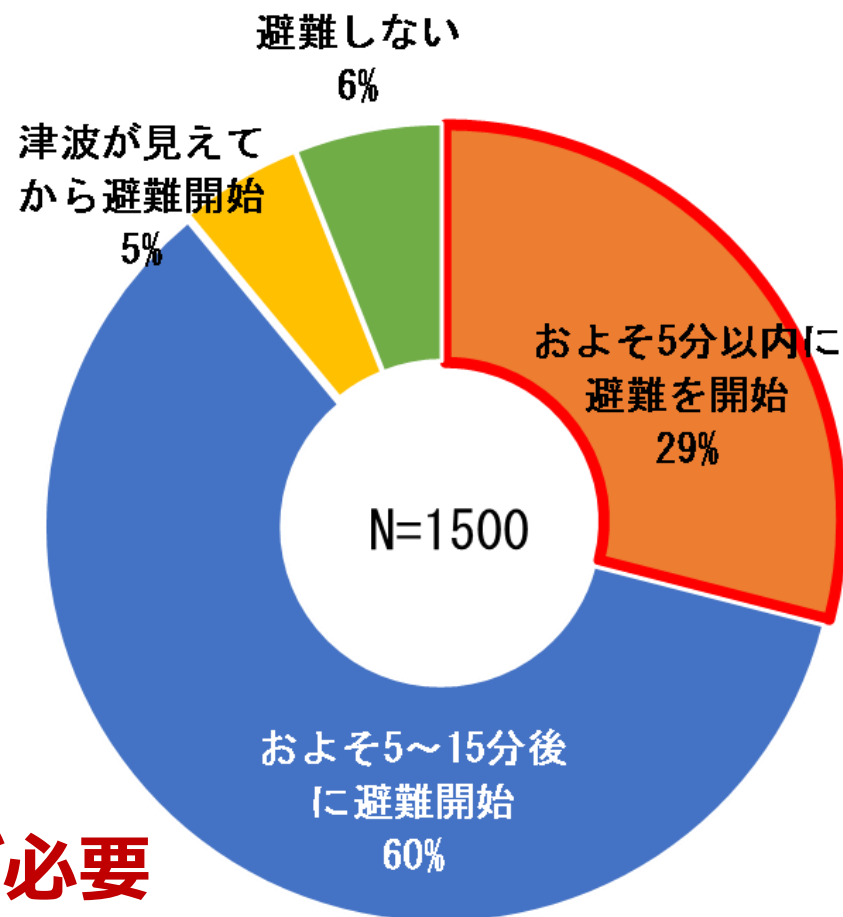
→建物の耐震化
→家具等の転落・落下防止対策

アンケート調査結果：津波からの避難意識

津波からの避難意識を把握するため、南海トラフ沿いの沿岸部に住んでいる住民に対し、アンケート調査を実施（平成30年調査、回答数：N=1500）

設問

あなたが自宅にいるとき、突然今まで経験したことがないような大きな揺れに襲われ、その揺れが1分以上続き、大津波警報が発令されたとします。揺れが収まった後どのタイミングで避難しますか。昼間に地震が発生したという想定で回答してください。

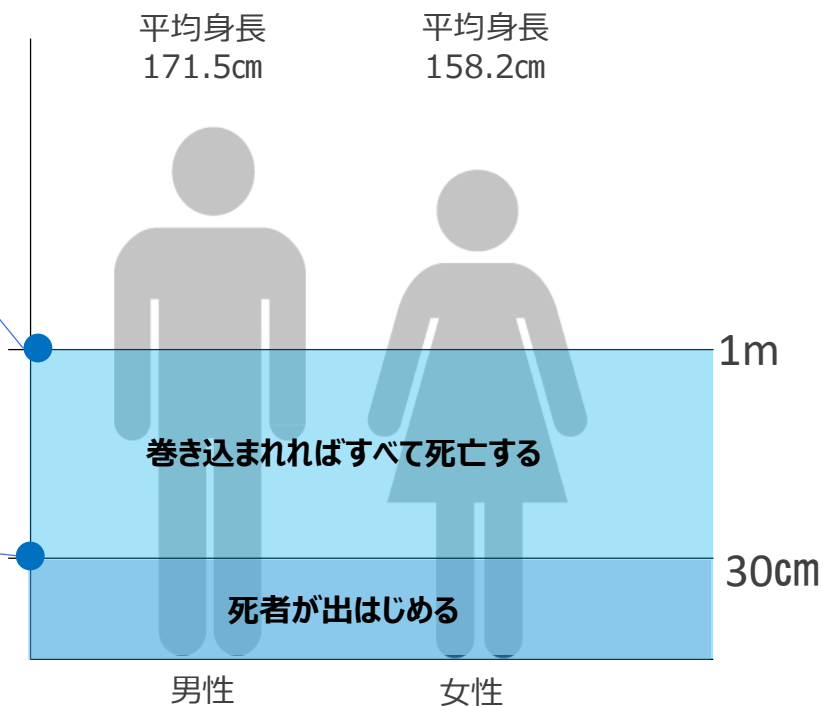
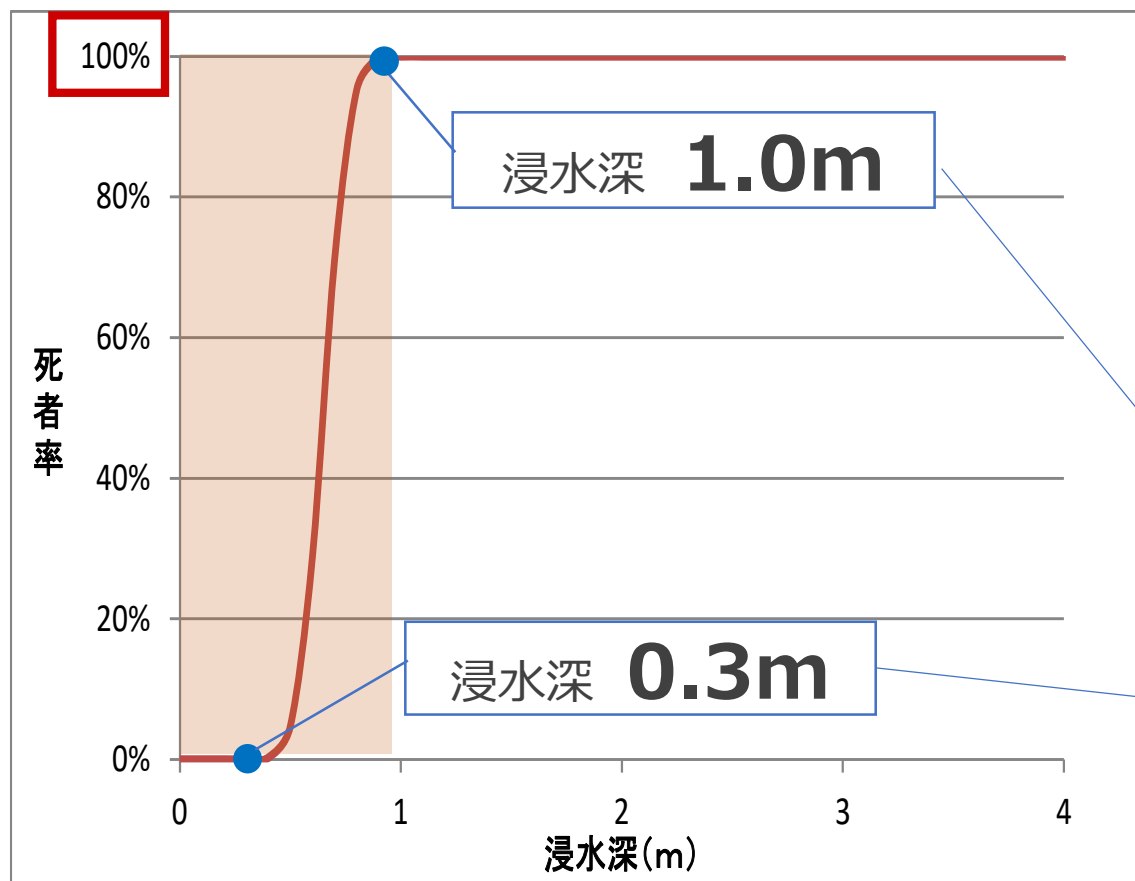


5分以内の早期避難は30%未満

→ 避難意識の向上に向けた取組が必要

津波による被害

- 内閣府では津波に巻き込まれた時の死者率について分析。
- 浸水深30cm以上で死者が発生し始め、浸水深1mでは津波に巻き込まれた人のすべてが死亡すると推計。



津波に巻き込まれた場合の死者率^{※1}
(南海トラフ巨大地震対策検討WG H24.8.29)

30~39歳の男女の平均身長 (厚生労働省:R1調査)

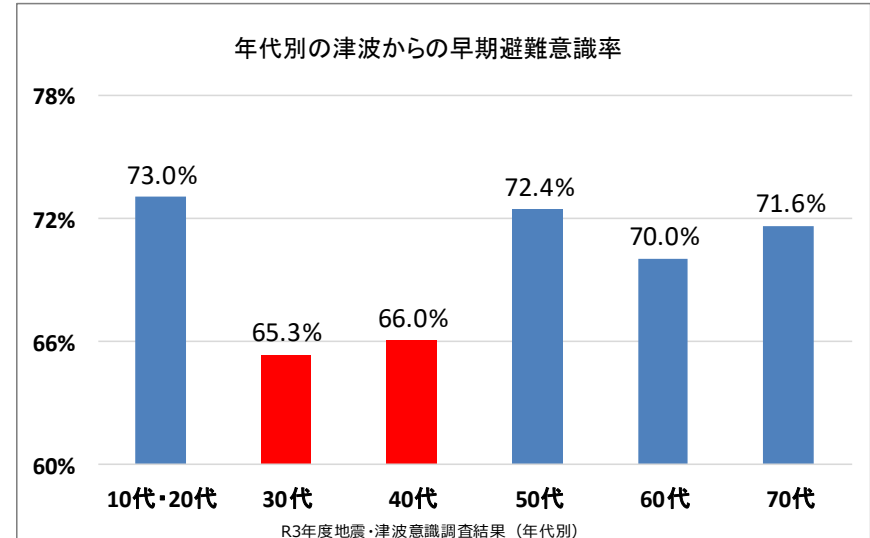
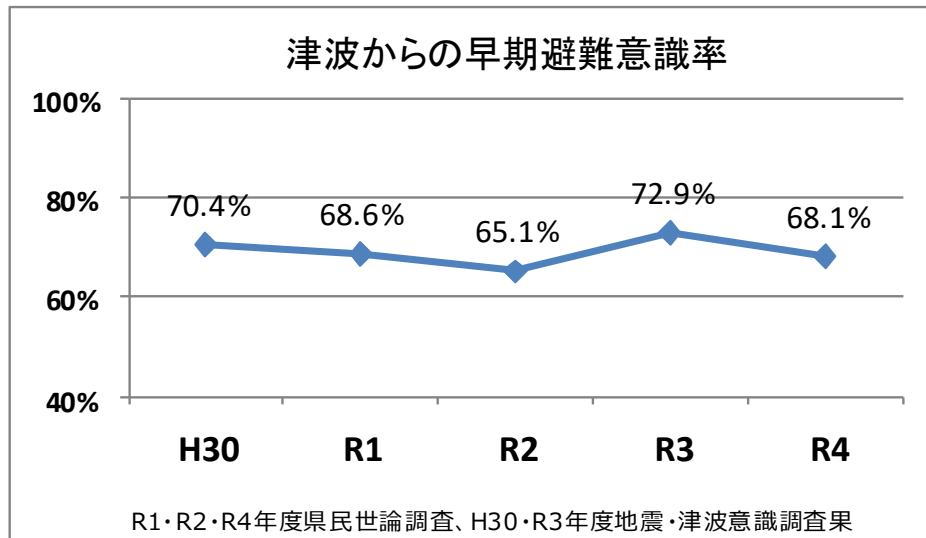
※1 スマトラ島沖地震津波 (2004年) におけるインドネシア首都バンダ・アチエでの浸水深別死者率 (越村ら(2009):土木学会論文集掲載) を参考に推計

津波早期避難意識向上に関する自治体のニーズ

高知県 南海トラフ地震対策課

※本日の個別相談会に出展

津波からの早期避難意識（揺れがおさまったら直ぐに避難する）を県民に呼び掛けているが、**近年は70%程度**で伸び悩んでいる（他の年代に比べて、**30～40代の早期避難意識率が特に低い**）。
この早期避難意識率を向上させる方法をご提案いただきたい。



- 津波からの早期避難意識率は70%前後で伸び悩んでいる。
- 命を守るため、県民に、津波からの早期避難を意識してもらう必要がある。
- 特に津波からの早期避難意識率が低い、30代～40代の働き世代への啓発が必要。

いざというとき、
津波から命を守るのは住民の皆さん一人ひとりです。

早く逃げれば、
より多くの命が助かります。

あらゆる手段を通じて、
早期避難意識の向上と維持に取り組みましょう。